

案件概要書

2011年12月28日

国際協力機構南アジア部南アジア第四課

1. 案件名 (国名)

国名： ネパール連邦民主共和国

案件名： トリブバン国際空港近代化計画 (Tribhuvan International Airport Modernization Project (Surveillance System))

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における航空分野の開発実績 (現状) と課題

ネパールはインドと中国に囲まれた内陸国であり、空路は陸路とともに重要な移動・流通手段であり、特に山岳地帯では空路が唯一の移動・物資輸送手段となっている。中でも、首都カトマンズのトリブバン国際空港はネパール唯一の国際空港であり、国内線のハブ拠点としても重要な役割を果たしている。同空港の旅客機発着回数は近年急増しているが (2000年～2010年の10年間で2倍増加)、航空管制用監視レーダーシステムのうち空港監視レーダーシステムのみが設置されており、航空路監視レーダーシステムは設置されていないことから、空港周辺は管制されているものの、カトマンズ盆地外で飛行する飛行機を管制することが出来ず、急峻な山間上空を目視で飛行しなければならない。また既存機材も老朽化していることから、航空管制の安全性が十分に確保されていない状況にあり、国内線旅客機の墜落事故が頻発している。

(2) 当該国における航空分野の開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

国家開発戦略の最上位に位置づけられる暫定三カ年計画 (案) (2010/11～2012/13年度) において、民間航空システムの整備・拡張を通じた観光産業及び国内経済の発展を目標に掲げ、トリブバン国際空港の整備・拡張を最優先課題に掲げている。

(3) 航空分野に対する我が国の援助方針

我が国は対ネパール経済協力方針 (2008年5月) において運輸交通を重点分野とし、国内経済の活性化のために、主要な運輸交通ネットワークの整備・改善を実施することを目標に掲げている。また、我が国は、航空セクターに対して無償資金協力「カトマンズ国際空港整備計画」(1994年) 及び「トリブバン国際空港近代化プログラムにおける航空管制設備改善計画」(1999年) を通じて国際空港周辺の空港管制用レーダー施設や管制機器設置等を支援し、航空の安全性確保に貢献してきた。

(4) 他の援助機関の対応

アジア開発銀行がトリブバン国際空港改善マスタープラン策定を支援している他、同空港の滑走路延長、ターミナルビル拡張等への支援を計画している。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

ネパール唯一の国際空港であるトリブバン国際空港において、航空路監視レーダーシステムの新設、既存空港監視レーダー・機材の更新を行い、航空の安全性向上及び輸送力強化を図り、もって同国の経済成長に貢献することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

カトマンズ市トリブバン国際空港、ラリトプル市バテダンダ

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等

【施設】航空路監視レーダー空中線鉄塔（1式）、航空路監視レーダー局舎（1棟）

【機材】航空路管制関連機材（二次監視レーダー、情報処理装置、無停電電源装置、その他付属装置）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネント

・設計監理、入札支援、施工監理等

(4) 事業実施体制

観光民間航空省ネパール民間航空公社（Civil Aviation Authority of Nepal: CAAN）

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等：首都カトマンズと貧困人口の多くが居住する国内の地方部及び海外との接続が強化されることにより、人及び物資の移動が盛んになり、地方部への国内旅客数の増加及び地方部への流通量の増加による地域間格差の是正の効果が見込まれる。

(6) 他スキーム、他ドナー等との連携：アジア開発銀行はトリブバン国際空港の滑走路延長、ターミナルビル拡張等の整備を支援しているが、本事業は航空路監視レーダー及び空港監視レーダーの整備を行うもの。

(7) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

同国で実施した過去の無償資金協力において、導入した航空管制機材の一部に障害が発生し、ネパール側の予算措置、維持管理、日本企業側の対応の遅れ等により長期間に渡り復旧されなかったことが指摘されている。

(2) 本事業への教訓

本事業において整備予定の機材は十分かつ高度な維持管理体制の構築が必要であることから、ネパール側が十分な予算措置、維持管理体制を確保することを確認することが必要。また、実施に当たっては整備段階及びそれ以降の運営段階において、日本側からも技術協力等を通じて迅速かつ継続的に事業実施状況の確認などを行う。

以上

ネパール全体地図



トリブバン国際空港 (プロジェクト対象地域)

